

平成25年 2月 定例会

第 8 号
(3月13日)

平成 25 年 熊 本 県 議 会 2 月 定 例 会 会 議 録 第 8 号

午前 10 時開議

○副議長(吉永和世君) これより本日の会議を開きます。

△日程第1 一般質問

○副議長(吉永和世君) 日程に従いまして、日程第1、昨日に引き続き一般質問を行います。
 淵上陽一君。

[淵上陽一君登壇](拍手)

◆(淵上陽一君) 皆さんおはようございます。山鹿市選出・自由民主党の淵上陽一でございます。本日は、一般質問最終日であります。それぞれの先生方が、それぞれの視点の中で、地域の問題であったり、また、本県の課題に対して大所高所から質問をされました。まだまだ私は足元にも及びませんが、通告に従いまして質問をさせていただきたいと思っております。また、重複する部分もあるかというふうに思いますが、最後まで御清聴いただきますようよろしくお願いいたします。

さて、本日は、まず、未来の話から始めたいと思っております。未来と申しましても、今後 15 年から 20 年先の近未来の話であります。

最近、報道や出版の中で、**2030 年問題**ということを目にする機会がふえていることにお気づきでしょうか。中でも、NHKは、この問題を「2030 年—日本の社会が大きく変わる」というテーマで、昨年 10 月からことしの2月まで、計 30 回シリーズで放送し、その衝撃的な内容が大きな反響を呼んでおります。これは首都圏のみの放送でありましたが、NHKのホームページで見ることができますので、お目通しいただければと思います。

2030 年問題という言葉は、数年前から使われ始めた新しい用語ではありますが、昨年1月、国立社会保障・人口問題研究所が公表した日本の将来推計人口や、ことし1月に公表した日本の世帯数の将来推計を契機として、そのデータに基づいたさまざまな未来予測が発表され、我が国の来るべき社会構造の変化に対する関心が高まっております。

将来人口推計が示す近未来の日本の姿とは、一言であらわすならば、どの国もいまだかつて経験したことのない超少子・超高齢・人口減少社会であります。それは、出生数の減少、15 歳未満の年少人口の減少、15 歳から 64 歳の生産年齢人口の激減、75 歳以上の高齢人口の

激増、死亡数の増加が続く中で、総人口が減少していく社会であります。

ここからは数字がたくさん出てきて恐縮ですが、問題の本質を説明するために必要なデータですので、どうかお聞きいただきたいと思います。

まず、同研究所が予測する日本の 2030 年時点の人口を、2010 年国勢調査結果とその比較で御紹介します。

日本の総人口は、2010 年の約 1 億 2,800 万人から、2030 年には 1 億 1,660 万人と、20 年で 1,144 万人、率にして約 9% 減少します。なお、2048 年には、総人口が 1 億人を割ると予測されていることを申し添えます。

人口の年齢別構成を見ますと、15 歳未満の年少人口が 480 万人減少し、15 歳から 64 歳の生産年齢人口も 1,400 万人激減する一方、65 歳から 74 歳の老年人口は、団塊の世代が通過したことで 122 万 5,000 人減少するものの、団塊の世代が属することになる 75 歳以上の高齢人口が 859 万人、率にして何と 60% も激増します。

また、世帯数の将来推計データでは、65 歳以上の単独高齢世帯の激増を予測しており、これも非常に重要な問題ではありますが、その詳細は、次の機会に譲りたいと思います。

では、2030 年における熊本県の姿はいかなるものか、同研究所発表の都道府県別、市町村別推計人口により御紹介します。

まず、2010 年国勢調査結果をもとにした都道府県や市町村のデータは未発表のため、1 つ前の 2005 年の国勢調査結果によるデータとなりますが、熊本県の総人口は、2010 年の 181 万人から、2030 年には 158 万人へと 23 万人減少します。

年齢別では、15 歳未満が 7 万 1,000 人減少し、15 歳から 64 歳の労働人口は 24 万人も激減をする一方、老年人口のうち、団塊世代が通過した 65 歳から 74 歳の人口はほぼ横ばいながら、団塊世代が属する 75 歳以上の高齢人口は実に 8 万 4,000 人も増加します。

また、こうした人口動態の変化を詳細に見ていくと、さらに深刻な問題があらわれてきます。

その一つは、人口減少の地域的な偏りであります。2030 年時点で人口が減らない自治体は、熊本市周辺の 4 市町村のみであり、熊本市と 4 市町村を合わせた減少数は 4 万人、率にして 4.7% にとどまる一方、それ以外の市町村全体で 19 万人、20% もの大幅な減少が予測され、郡部の過疎化に一層拍車がかかることが見てとれます。

もう一つの問題は、高齢化の偏りであります。県全体の高齢化率の平均は、2010 年の 26% から、2030 年には 35% に上昇すると予測されていますが、これを市町村ごとに見てみますと、さらに深刻な問題が浮かび上がってきます。それは限界自治体の問題であります。

数年来、限界集落の増加が社会問題になっておりますが、限界集落とは、過疎化などで人口の 50% 以上が 65 歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭など、社会的共同生活の維持が困難になっている集落を示す言葉です。

一方、限界自治体とは、過疎化や少子化のため、65 歳以上の高齢者の割合が 50% を超え、税収の激減と老人福祉、高齢者医療の支出増で、財政維持が困難な自治体のことを示す新しい用語であります。

2030年時点の熊本県内の市町村の高齢化率の予測を見てみますと、50%以上が3つの町村、40%以上50%未満が6つの市と16の町村となり、実に全市町村の半数以上が限界自治体とその予備軍に該当することになるというまことに厳しい姿が示されています。

ここまで述べました問題、すなわち生産年齢人口の激減、高齢者の激増、過疎化の進行、そして総人口の減少は、2030年に突然起きるものではなく、もう既に始まり、今この瞬間も進行しております。

人口予測は、科学的、学問的にもほぼ正確に当たることが証明されている以上、私には、それがあたかも巨大な時限爆弾の導火線に火がつけられ、じりじりと燃え進んでいるように感じられてなりません。

そこでお尋ねですが、熊本県は、この2030年問題に象徴される来るべき社会構造の激変に関して、いかなる認識を持っておられるか、また、今後の県政遂行に当たって、この問題を政策立案の一つの前提として考慮されるかどうか、考慮されるとするならば、その基本的な考えはいかなるものか、企画振興部長にお尋ねいたします。

〔企画振興部長錦織功政君登壇〕

◎企画振興部長（錦織功政君）日本は今、世界に先行する形で、例を見ない急速な少子高齢化、そして人口減少の流れに直面しております。

これは、労働人口の減少による経済成長の阻害、医療・年金制度に係る財政負担の増加、税負担の世代間の不公平の拡大や社会活力の減退、特に地方での過疎化の急激な進行など、社会のあり方に大きな影響を及ぼすものと考えております。

このような問題に対して、現在、国、地方ともに、厳しい財政状況の中にあっても、それぞれの役割に応じた経済社会システムの再構築が求められております。

例えば、国では、社会保障と税の一体改革を初め、持続可能な社会の構築に取り組むとともに、女性や高齢者が働く環境の整備による労働供給力の増加策や、IT化による1人当たりの生産力を引き上げる施策等に積極的に取り組んでおられます。

地方におきましても、女性や高齢者の就労促進等を図るとともに、地域コミュニティの維持に向けまして、まちのにぎわいづくり、農山漁村の担い手対策や中山間地域の活性化等に取り組んでおります。

日本経済は、これまでも環境問題や円高問題などさまざまな難局に積極的に対応し、むしろ新たなビジネスチャンスとこれを捉えて、果敢に挑戦し、苦しみながらもこれを克服してまいりました。今こそ、国と地方が、住民とともに、将来の豊かな社会を築いていくときだと思っております。

本県におきましても、このような認識に立ち、昨年6月に策定いたしました新4カ年戦略におきまして、社会構造の変化等を踏まえ、今後の熊本県の目指す姿と取り組みの方向性等をお示ししているところでございます。

国内マーケットが縮小する中で、地域産業の新たな発展につながる企業の研究開発部門の誘致や、成長するアジアの活力を取り込むための新たなマーケット開拓等に積極的に取り組ん

でまいります。また、地域力を高めるための広域的な連携による取り組みも強化しております。

さらに、人口構造の変化を社会の活力につなげるため、高齢者のコミュニティービジネスの支援等による長寿を楽しむ社会づくりや、女性が意欲を持って働くことができる環境づくりを積極的に進めるとともに、熊本の未来を担う子供たちが夢に挑戦できる教育の充実等、さまざまな分野で取り組みを展開しております。

本県は、高齢化率が全国平均よりも高く、12年後には3人に1人が高齢者となる見込みであります。激変する社会構造をしっかりと捉え、さまざまな課題の解決に向け、企画振興部が中心となり、部局横断的な取り組みを進めてまいります。そして、ここ熊本こそが新しい日本のモデルとなるとの気概を持ち、地方からの政策発信に挑戦してまいります。

〔淵上陽一君登壇〕

◆（淵上陽一君）今、日本のモデルとなるようにということでありまして、どこかで聞いたような言葉であります。

私は、初当選以来今日まで、農業と郡部の振興をライフワークとして取り組んでまいりました。しかし、今、この2030年問題を前にしますと、若年層の激減と高齢者が激増する郡部において、一体誰が農業を担うのか、地域の中での助け合いがますます必要とされる時代に、一体誰がそれを支えるのか、そもそも地域のコミュニティー自体がやがて消滅していくのではないだろうか、危機感は増すばかりであります。

人口動態をある時点でリセットすることは不可能である以上、近い将来熊本に訪れる社会構造の変化をしっかりと認識した上で、ハードとソフトの両面で、今から打てる限りの手を打っていくという姿勢が何より必要であり、そのためには、行政、そして民間を問わずして、県民全体の知恵を結集して、来るべき困難な時代に立ち向かう気概を持っていかねばならないと思っております。

また、この問題につきましては、機会あるごとに質問、また議論させていただければというふうに思っておりますので、どうかよろしくお願いいたします。